

平成18年5月30日 資料提供		
担当課	担当者名	電話番号(内線)
廃棄物対策課	企画調査担当 高橋 義浩	2712

## 平成16年度岐阜県産業廃棄物処理動向調査の概要について

岐阜県廃棄物処理計画（平成14年度策定）の中間見直し及び今後の廃棄物行政の基礎資料とするために岐阜県内における平成16年度の産業廃棄物の発生・処理状況を調査しました。なお、前回は平成12年度実績を平成13年度に調査しています。

### 調査結果のポイント

○産業廃棄物の発生量は微増であるが、最終処分量は減少している。

産業廃棄物発生量 (Ⓔ 4,013.4千t → Ⓖ 4,182.8千t:4.2%増加)  
 最終処分量 (Ⓔ 388.3千t → Ⓖ 249.1千t:35.8%減少)

#### ■発生量増加の主な理由

・下水道の普及などにより、有機性汚泥が増加した。(Ⓔ 1,438千t → Ⓖ 1,729千t)

#### ■最終処分量減少の主な理由

・「がれき類」「無機性汚泥」「ガラスくず等」の資源化、「有機性汚泥」の減量化が進展した。

○最終処分量249.1千tのうち132.5千tが県外へ搬出されている。また、県外から149.3千tが搬入されており、県内業者の最終処分量は252.8千tである。249.1千tのうち13.1千tは自治体又は自社内で最終処分されている。 ※詳細は6 廃棄物の移動状況を参照

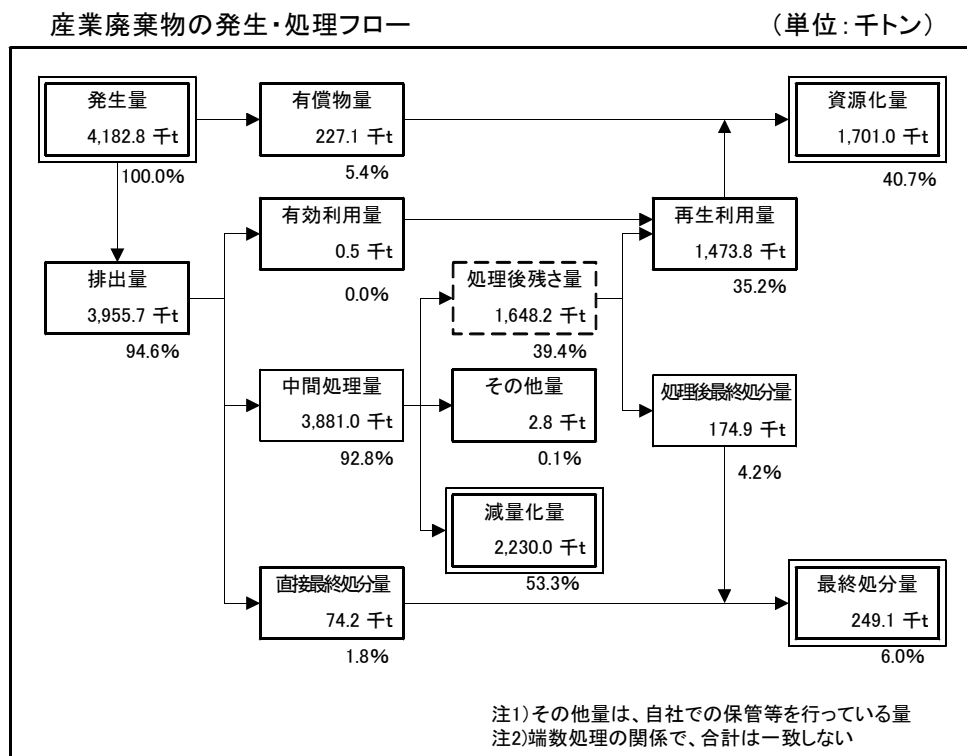
県外搬出量(Ⓔ103千t→Ⓖ133千t) 県内搬入量(Ⓔ167千t→Ⓖ149千t) 搬入超過量(Ⓔ64千t→Ⓖ16千t)

## 1 産業廃棄物の発生・処理の流れ

平成16年度に岐阜県内で発生した産業廃棄物の発生量は4,183千tで、有償物量(227千t)を除いた排出量は3,956千tとなっている。

このうち、3,881千tが中間処理された結果、2,230千tが減量化された。

また、1,701千tが資源化され、249千tが最終処分されている。



※このフロー図は廃棄物の流れをより正確に表すために百tの位で四捨五入を行っている。

## 2 前回調査との比較

### (発生量)

- ・岐阜県内で発生した産業廃棄物の発生量は 4,183 千 t で、前回調査 (4,013 千 t) より 170 千 t (4.2%) 増加している。

### (資源化量)

- ・資源化量は 1,701 千 t で、前回調査 (1,507 千 t) より 194 千 t (12.9%) 増加している。
- ・資源化率は 40.7% で前回調査に比べ 3.1 ポイント上昇している

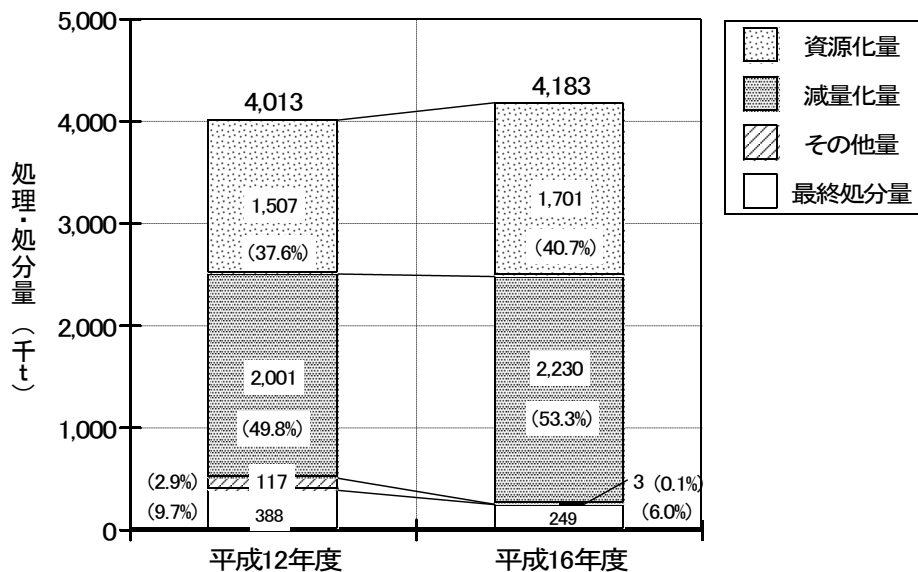
### (減量化量等)

- ・減量化量は 2,233 千 t で、前回調査 (2,118 千 t) より 115 千 t (5.4%) 増加している。
- ・減量化率は 53.3% で前回調査に比べ 0.6 ポイント上昇している。

### (最終処分量)

- ・最終処分量は 249 千 t であり、前回調査 (388 千 t) から 139 千 t (35.8%) 減少している。
- ・最終処分率は 6.0% で前回調査から 3.7 ポイント低下している。

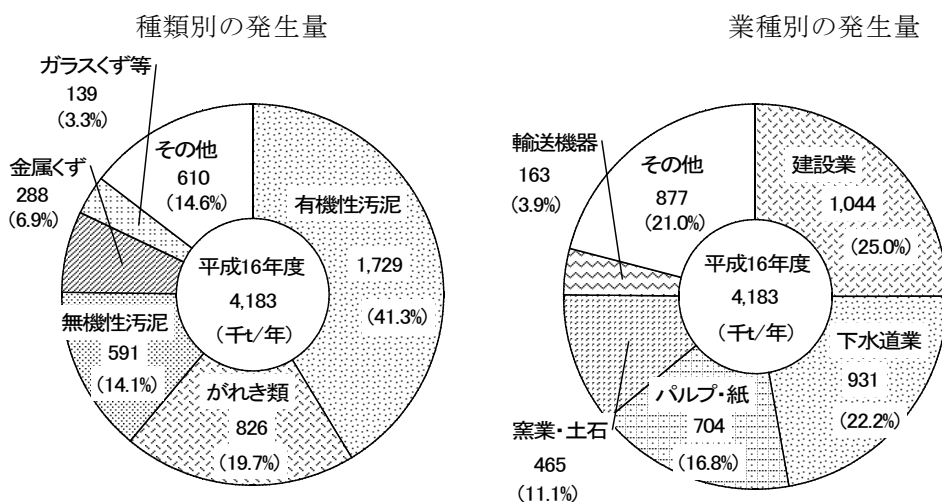
前回調査(平成12年度)との比較



※H12年度のその他量には、県外委託中間処理量を含む。  
端数処理の関係で、合計は一致しない。構成比率はトン単位で算出している。

## 3 発生状況の特徴

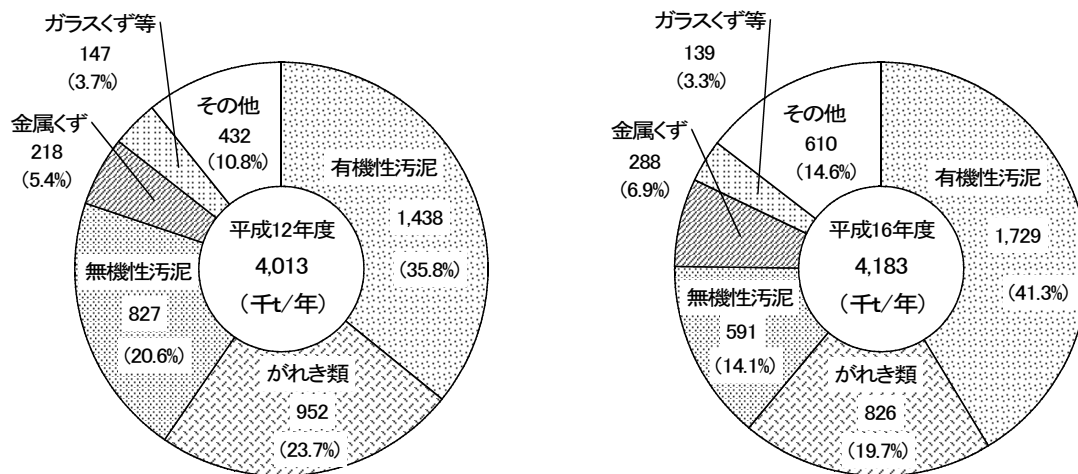
- ・発生量 (4,183 千 t) を種類別で見ると、多い順に有機性汚泥 1,729 千 t (構成比率 41.3%)、がれき類 826 千 t (19.7%)、無機性汚泥 591 千 t (14.1%)、金属くず 288 千 t (6.9%) となっており、この上位 4 品目で発生量の約 8 割を占めている。
- ・業種別で見ると、多い順に建設業 1,044 千 t (構成比率 25.0%)、下水道業 931 千 t (22.2%)、パルプ・紙 704 千 t (16.8%)、窯業・土石 465 千 t (11.1%)、輸送機器 163 千 t (3.9%) となっており、この上位 5 業種で発生量の約 8 割を占めている。



※端数処理の関係で、合計は一致しない。構成比率はトン単位で算出している。

- ・上位5種類の順位の変化はないが、有機性汚泥は291千トン増加、がれき類は126千トン減少、無機性汚泥は236千トン減少、金属くずは70千トン増加、ガラスくず等は8千トン減少となっている。
- ・有機性汚泥の増加は、下水道の普及が主な理由と考えられる。

### 前回調査との比較

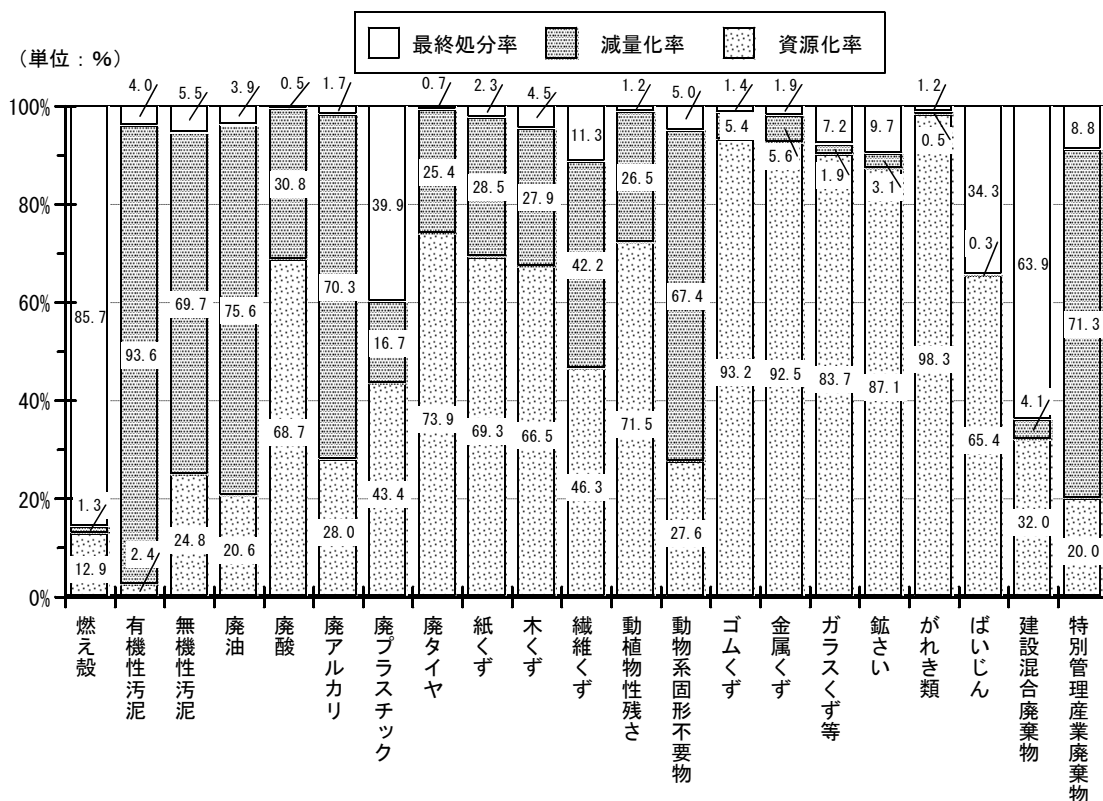


※端数処理の関係で、合計は一致しない。構成比率はトン単位で算出している。

### 4 処理状況の特徴

- ・資源化率が最も高いのは、がれき類 (98.3%) であり、次いで、ゴムくず (93.2%)、金属くず (92.5%)、鉱さい (87.1%) となっている。
- ・減量化率が最も高いのは、有機性汚泥 (93.6%) であり、次いで、廃油 (75.6%)、特別管理産業廃棄物 (71.3%) の順となっている。
- ・発生量に占める割合が3番目に高い無機性汚泥は前回より資源化率が上昇している (16.1%→24.8%)。
- ・最終処分率が最も高いのは、燃え殻 (85.7%) であり、次いで、建設混合廃棄物 (63.9%)、廃プラスチック (39.9%)、ばいじん (34.3%) となっている。

### 種類別の処理率



※「端数処理の関係」及び「その他量を含んでいないこと」により、合計が100%にならない種類がある。

## 5 岐阜県廃棄物処理計画(平成14年度策定)の進捗状況

### (発生量)

- 発生量(4,183千t)は平成12年度に比べ4.2%増加しているが、平成18年度目標(4,257千t、6.1%増)にほぼ見合う増加率を示している。

### (資源化量)

- 資源化率(40.7%)は平成12年度に比べ3.1ポイント増加しており、これも平成18年度目標(42.5%)に見合うペースで推移している。主な要因としては総発生量の37.1%を占める「がれき類」、「無機性汚泥」、「ガラスくず等」の資源化率が上昇したことが挙げられる。

### (減量化量等)

- 減量化率等(53.3%)は平成12年度に比べ0.6ポイント増加しており、平成18年度目標(49.4%)を3.9ポイント上回っている。主な要因としては総発生量の41.3%を占める「有機性汚泥」の減量化率が上昇したため(90.2%→93.6%)、減量化量が320千t増加したことが挙げられる。

### (最終処分量)

- 資源化、減量化が進んだ結果、最終処分率(6.0%)は平成12年度より3.7ポイント低下し、平成23年度目標(6.6%)を既に達成している。

廃棄物(農業を除く)の処理状況の推移

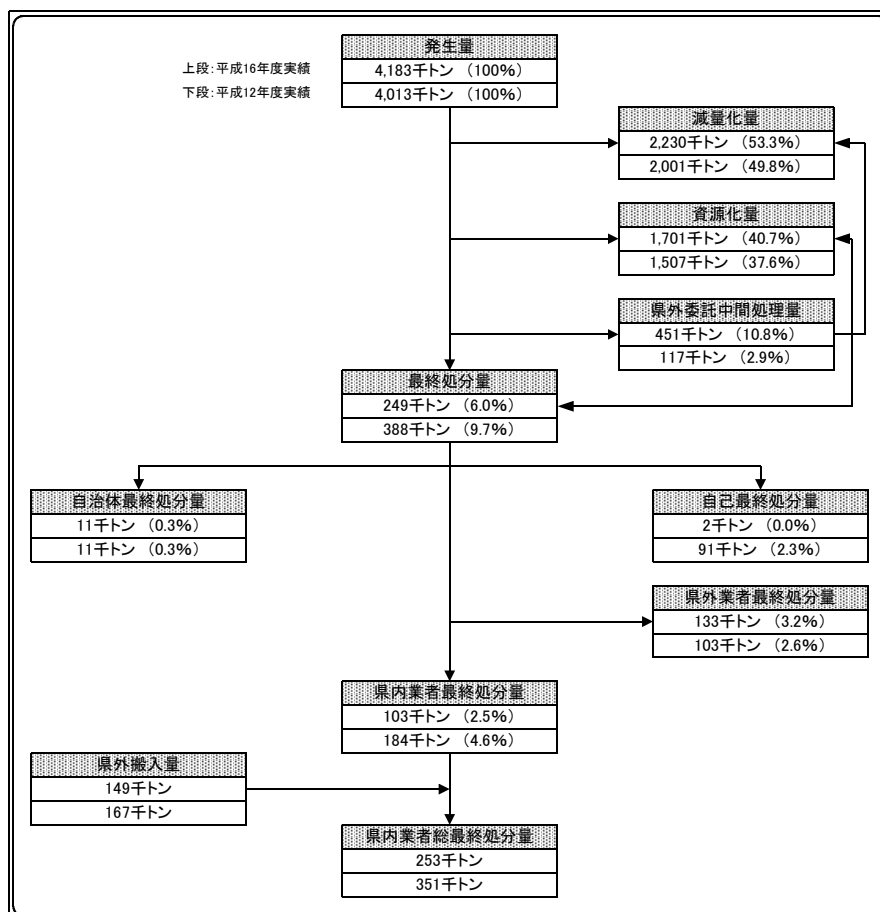
(単位:千t)

区分	H12年度実績		H16年度実績		H18年度目標※		H23年度目標※	
	発生量	構成比	発生量	構成比	発生量	構成比	発生量	構成比
発生量	4,013	100.0%	4,183	100.0%	4,257	100.0%	4,500	100.0%
資源化量	1,507	37.6%	1,701	40.7%	1,811	42.5%	2,115	47.0%
減量化量等	2,118	52.7%	2,233	53.3%	2,102	49.4%	2,086	46.4%
最終処分量	388	9.7%	249	6.0%	344	8.1%	299	6.6%

出典: H16年度実績以外は岐阜県廃棄物処理計画(平成14年)

## 6 廃棄物の移動状況

- 最終処分量(249千t)のうち116千tが県内で処分されており、133千tが県外業者に委託されている。
- 県外から搬入される最終処分量は149千tで、県内業者の最終処分量は253千tである。



※端数処理の関係で合計は一致しない。

## 7 調査の概要

### (1) 調査対象期間

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの1年間

### (2) 調査の対象業種と方法

○アンケート調査

(全数調査) 電気・水道業

(標本調査) 鉱業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売り・小売業、飲食・宿泊業、医療福祉業、教育・学習業、複合サービス、サービス業

○県内の112,253事業所から5,066事業所を抽出し、アンケート調査を行い、3,237事業所(63.9%)から得られた有効回答を基に県内業種全体の発生量・処理量を推計した。

### (3) アンケート回収状況

業種区分	A 事業所数 (件)	B 抽出事業所数 (件)	C 抽出率 B/A	D 回収事業所数 (件)	E 回収率 D/B	F 有効調査票 (件)	G 有効回答率 F/B	H 集計廃棄物発生量 (t)	I 推計廃棄物発生量 (t)	J 捕捉率 H/I
合計	112,253	5,066	4.5%	3,341	65.9%	3,237	63.9%	3,547,491	4,182,831	84.8%

※集計廃棄物発生量とは、アンケート調査で把握した発生量の実数値である。

※推計廃棄物発生量とは、県内対象業種全体の推計量である。